

紙の弾丸

'65 No.2

40.5.20

社会主義学生同盟
同志社支部機関誌

今号主要目次

スロージャーガン

一、ヴェトナム革命—戦争にたいす

るわれわれの原則的立場は
なにか

2

二、再興日本帝国主義のアジア侵略

への突破口—日韓会谈粉碎ノ
さしせまる日韓会谈妥結と我々
の任務

11

一、再興日本帝国主義のアジア侵略の突破口
日韓会谈を粉碎せよノ

一、排外潮流の萌芽に抗し、帝国主義政府への
徹底不信を被抑圧朝鮮人民とともにかちとれノ

一、朝鮮人民は軍事独裁政権打倒—南北の革命的統一を
めざし、武装蜂起へすすめノ

韓国学生の英雄的斗争支持ノ

一、南ヴェトナム革命をアム帝反革命から防衛せよノ

ヴェトナムの革命戦争無条件支持ノ

一、アメリカ帝国主義の北ヴェトナム侵略反対ノ

アメリカは即時無条件に全ヴェトナムから撤退せよノ

帝国主義的「平和解決」の陰謀を粉碎せよノ

一、北ヴェトナムを始め労働者国家の防衛、革命戦争支
援を原則的に支持ノ

一、日帝のアジア反革命の加担をバクロし、
反帝反権力の労働戦線を強化せよノ

ヴェトナム革命—戦争に対する

われわれの原則的立場はなにか

全同志社の先進的インテリゲンチア諸君

すべての戦斗的政治組織の諸君

われわれは、いま東南アジアの一角—ヴェトナムにおいて進行している革命と戦争とに、一切の抑圧と野蛮をうちくたくべき共産主義の存在と発展そのものをかけて、われわれの態度を鮮明にしなくてはならない。われわれは、徹頭徹尾、革命的であり、プロレタリア的であり、国際的であらねばならない。われわれは、現代世界帝国主義のあくなき告発者たるにとどまらず、ただ自らの階級的展望と結びつけてのみかわらねばならない。いつさいの論評はわれわれにとつての原則的立場の確立としてのみあり、ただ解放の武器と戦列をこそつよめなければならぬ。

ヴェトナムの革命的現実

① 本年二月初頭以来、北ヴェトナムに対するアメリカ帝国主義と南ヴェトナム軍による侵略的攻撃は、すでに十度以上に及び、いまやただ核兵器のみを使用しない最高の暴虐に常態化している。アメリカの企図する方向は南ヴェトナムにおける革命的階級の内戦の深化を根拠とした、反革命戦線の国際的拡大であり、国際化された軍事情勢の混沌のもとでの革命の絞殺である。今ヴェトナム情勢は、さしあたつて、帝国主義世界支配に対する国際革命の最前線であ

り、同時に、国際関係を規定する諸勢力・諸国家の斗争場である。ここには帝国主義と労働者国家、後進諸国、並びに国際プロレタリアートの包括的關係が凝縮している。このなかで革命的プロレタリアートは断固として独自の道を歩まねばならない。

② 最近一ヶ年半の六度にわたるクーデターに彩られる南ヴェトナム情勢の推移は、その基底を、農村から都市に（農村を解放しつつ）進攻する民族解放戦線（いわゆるヴェトナム戦線）を主力とするヴェトナム革命の前進、都市住民の政治的分化と反帝国主義反政府への不断の移行の増大、をもつてとらえねばならない。ゴ政権とアメリカ帝国主義の極端な抑圧のもとに分割された南ヴェトナムの中心諸都市での革命的活動の余地を奪われた先進的・革命的分子が永年の弾圧をかいくつて新たな戦線—FNLを結成して以来五年間、ヴェトナムは初期のゲリラに加えて、土地改革の着手実践によつて農民を統合し、農村根拠地—解放区を確立してきた。ヴェトナムは、の斗争によつて誕生しつつある革命権力であり、長期にわたる内乱の持続と拡大—帝国主義の軍事的屈服下の後進国革命に特有な形態をとつた二重権力をその局限までおしすすめつつある。いま、ヴェトナム革命は、都市住民（なかならずプロレタリアート）の「革命的教養」とその意識的な結合（ならびに国際プロレタリアートの援助）にもとづく一斉蜂起、革命の第一段階の完了（すべての帝国主義支配の掃、あらゆる色の地主的ブルジョア的、または軍部官僚的反動政府の打倒）と言ふ当面の帰結をめざしてすすまねばならない。

③ ヴェトナム革命の当面の進展が、ここにあることはわれわれにとつて疑う余地がない。それは、理論的教条の問題ではなく、

反革命とその国際的拡大

実践的政治過程によつて検証されてきた事柄である。一九五四年国際的妥協（ジュネーブ協定）によつて固着されたヴェトナム共和国（南ヴェトナム）は、ゴ政権のもとで誕生の瞬間から、諸階級、諸階層の合意をとりつけたブルジョアの合法的幻想を粉碎した。「ジュネーブ協定履行のためのサイゴン・シヨン委員会」とその合法的型態の反政府活動は存続の余地なくかりとられた。

独裁—このことは、都市プロレタリアートがただ御用組合もしくは未組織の強制のもとでしか合法的に存在しえないこと、言いかえれば、合法的体制のもとでの改良斗争の一歴史時代を通じてプロレタリアートの階級としての形成独裁の実現が完全に断たれてきたことを意味する。都市政治的中心における一切の運動の敗北と存続の不能を前提として、革命は周辺から始められざるをえない—すなわち、プロレタリアートの任務はヴェトナム中枢において代行され（この代行なくして農民を統合することは不可能である）解放戦線を単なる農民の代弁者とするこの決定的反証は（ここにある）、農村—都市と言ふ歴史的な迂回を媒介としてプロレタリアートの登場の条件が形成されてきた。それは、解放戦線と政府—アメリカ帝との不断の戦斗、不断の緊張、そして政府の不断の敗北を通して作られる権力への不信であり、一切の「協定」にもとづく階級平和の幻想の実践的粉碎であり、非和解的対立の鮮明化である。プロレタリアートの登場は、ただ解放戦線と呼び出した全くラディカルな形態—武装蜂起でしかありえない。だから、当面の革命の当面の中心は、かかる局面に移行するために主要な障害を打破することであり、革命と反革命の勢力区分とそのありかたを自ら明らかにすることである。

④ アメリカ帝国主義の北ヴェトナム攻撃は、こうした南ヴェトナム革命の深化に対するアメリカ帝—ヴェトナム反動の反革命の国際的拡大であり、全面戦争の恐怖を呼びおこそうとする脅かす政策である。だが、それはどのような情勢をきりひらいたか。

今日まで、南ヴェトナムプロレタリアートを野蛮に弾圧し、都市住民一般の闘いをおさえつけ、都市武装蜂起をおしとどめてきたのは、主要諸都市に配置された集中的暴力—アメリカ帝国主義に育成され掌握された軍隊の所在であつた。このことは、農村—都市の革命コースを強制してきたのみならず、FNLの進展によつて兵士の源泉を不断に失い、国民的軍隊の一片の仮面をかきやくなく暴露され、国民抑圧の道具としての本性をむきだしにすることによつて、かえつて支配の支柱たる任務にたえ得なくなつてきた。一連の軍事独裁は安定への過渡ではなく、統治する能力を喪失した支配階級の破滅の里程標である。アメリカ政府の爆撃は、直接には、南ヴェトナム支配の増大する危機に—ケネディ政権下におしすすめられたステューラー・テラー計画以来の全政策の破綻が白日のもとにさらされている段階で—盲目的に反応し、これによつて抗争たえぬ支配階級—この状況自体革命の深化の反映であり、かつ条件に転化しているのだが—の諸グループを統括し「反共戦争」の名のもとに新たに南ヴェトナム国民を統合することを期し、かつ、対ヴェトナム戦争のアメリカにとつての制約（軍事顧問団としての参加）を脱するため、「北」からの侵略を口実としてアメリカ帝軍隊の直接介入と運事作戦規模を飛躍

的に拡大し、ヴェトコンとその地域に対する軍事的殺リクをおしすすめつつ全世界に戦争をもつて脅迫し、いわゆる名譽ある國際的解決—妥協を強制しようとするものである。彼らにとつての妥協—それはアメリカ帝國主義の南ヴェトナム支配權の温存—継続をぬきにしてはありえず、だが、それは、民族解放戦線—南ヴェトナム革命の絞殺をぬきにしてはありえない。実際に、アメリカ政府の政策の中心は、革命の絞殺に集中されている。「北爆」はそのようなものとして段階的に拡大されており、常態化したのであり、必然的に北ヴェトナムの建設に重大な障害をもたらす労働者國家破壊の戦争にも転化しようとしている。すなわち、ヴェトナム戦争は、徹頭徹尾、革命に対する反革命の戦争である。われわれは一点のくもりもなく、革命と革命戦争支持・促進・貫徹の立場に立たねばならない。

現代の暴虐—それは帝國主義だ

⑥ 「北爆」開始以降二ヶ月、ヴェトコンにとつて新たな困難が生じたであろうことは想像に難くない。北爆とはなによりもそれに併行してなされる対ヴェトコン掃討作戦である。中部ヴェトナムにおけるあいつく海兵隊の上陸、メコン・デルタにおける空陸からの平定作戦、あらゆる増強された兵力の投入と使用等々が、「平和的解決」の画策をかつこうの煙幕として極めて野蠻に進められた。民族解放戦線は、一定の軍事的後退を強いられている。密集した反革命は、昨年来の「自由主義」諸國からの多面的な「援助」の増大、韓國のごとく直接的な戦斗部隊の派遣によつても補強されている。われわれは、前線—後方（國際的な）を問わず、

革命の密集隊形をもつてこれに応えねばならぬ。

アメリカ帝が民族解放戦線の破壊と圧殺のうえに、「交渉—平和解決」を展望しようとしていることが、ますます明らかになつてきている。だが、ヴェトコンは、一國民の大半の殺リクによつてしか打ちくだかれない以上、ジョンソンのギマン的演説にもかかわらず、北爆—ヴェトコン平定は続けられている。

何百トンもの爆弾、戦斗・爆撃機をはじめ最新鋭の兵器、「現代科学の粋をこらしたミサイル」、そして、黄りん弾、ナバーム、毒ガス、恐るべき病毒をもつ細きん—これが帝國主義である。リンチ、ごうもん、死刑、焼きうち—これが反革命である。

それはアメリカ帝國主義の例外的な行動ではなく、すべての帝國主義に共通する根拠に過ぎぬものであるがゆえにヴェトナムの反帝斗争は、全世界プロレタリア人民が、全世界帝國主義の打倒をめざす闘いの不可欠の一環、当面の集中心である。

帝國主義にとつて南ヴェトナムはなににか

⑥ アメリカ帝國主義にとつて南ヴェトナムがどのような位置を占めるか。それは、今日の帝國主義世界支配体制のなかでの位置と同じである。問題の性格を、直接的には、古典的帝國主義—植民地または勢力圏としてのみ把握することは大きな誤りである。戦後フランス—ヴェトナム戦争は、あるいはアルジェリア問題は、まさしくそのようなものであつた。だが、アメリカにとつて、直接的に市場としての南ヴェトナムは第二義の重要性しかもたない。問題の核心は、「反共防壁」—ことに極東・東南アジアにおける—の持続とその機能にこそある。

ある。

反ファシズム—民主主義防衛の名のもとに合理化されたソ連と帝國主義の連合の幻想は階級対立と反帝斗争の激化のもとで打ち砕かれ、ブルジョア—の國際反動がさしたつてヘゲモニーを奪還したのであり、軍事同盟の体系は、平時におけるその持続である。帝國主義—とりわけアメリカにおける階級統合の基本原則—反共イデオロギーは、真空で製造されたのではなく、一貫した國策への動員の強制のなかで確立されてきた。いま、南ヴェトナムにおける危機は、かかる國策の、したがつてアメリカによつて荷われた帝國主義支配防衛のための世界政策体系を、今後とも安全に維持できるかどうかの焦点である。

われわれはこれを、國際革命の最前線として斗わねばならない。

ヴェトナム革命を國際革命の一環とせよ

⑦ 南ヴェトナムにおける革命は、それ故に、戦後植民地体制の崩壊の終局に位置づけられるものではない。革命が、反帝、反ブルジョアとして斗いぬかれる限り、帝國主義勢力の新たな介入とブルジョアの発展の道は、まづもつて閉ざされるであろう。すなわち、デイエンピエンフーの陥落がフランス帝國主義にとつてかわるアメリカの進出とその世界政策の展開をゆるしたのとはちがつて、いかなる帝國主義も自らの支配のもとに有様的にみこむべくアメリカに代位することは不可能であろう。それは、社会主義への展望に自らを位置づけるであろう。

それは、軍事同盟の体系—戦後帝國主義支配秩序の壮烈な崩壊の序曲であり、とりわけアジアの新興諸國家、「半」國家の反

「反共防壁」を単純に（労働者諸國家に対する）純軍事的機能の面のみでとらえることはできない。軍事は政治の一環—別の手段による政治であり、政治とは即ち階級支配である以上、「反共防壁」—軍事戦略体制はアメリカのみならず、帝國主義諸國における階級支配、後進諸國での革命圧殺、反労働者國家の鉄環として立体的に把握されねばならないだろう。

南ヴェトナムは「反共防壁」の不可欠の一環である。それは韓國の位置とともに、特殊な一環であり、戦後の帝國主義世界支配秩序の「前線基地」である。

「反共防壁」は、第二次帝國主義大戦の結果としての帝國主義の勢力圏分割の表現であり、先進帝國主義國—後進植民地諸國を同時に襲つた危機に対する野蠻な反革命同盟である。それは中國革命によつてきつておとされた世界革命の新たな段階に照応する世界支配秩序の横杆である。

一九四九年の中國革命の成功は、先進帝國主義諸國革命と結びつく展望のもとで、壮大な世界史的転換の合図となるものであつた。同時にそれは、「植民地・半植民地の独立」の最も徹底した遂行であり、獨立國家のブルジョアの発展の余地を断ちきり、まさしく平民的なものとしてのラディカルな反帝斗争であり、とりわけアジアの後進諸國人民の解放斗争を推し進める決定的な要因であつた。いわばインド型獨立の固定化を許さぬ國際的な永続革命情勢—革命の膨張に対する帝國主義的反撃こそ「朝鮮戦争」である。そして、帝國主義國において戦争への動員のもとで反動の勝利が進行した。反革命戦争は既に勝利した革命を打ちくだくことはともかく、生起しつづつある革命を徹底してマヒさせたので

帝社会主義の運動を強め、後進国革命の新たな時代の序幕をきつておとすであろう。実践的に、それはすでに韓国の危機の継続として示されており、さしあたってインドネシア半島、マレー半島、インドネシア諸島の政治的展望に倍化された影響を与えるであろう。アメリカ国防省の「将棋だおし」への恐怖は、決して根拠のない夢魔ではありえない。

そして、戦略体制の一環の破れつは、さしあたって、純軍事的打撃というよりははるかに政治的・社会的に、関係諸国に逆流するであろう。ことに、アメリカにおいて、国策の集中的分野での政治的社会的軍事的敗北は、国策に対する「国民的反省」市民的な政治批判の新たなたかまりの一時期へ、したがって、反共マヒからプロレタリアートがたちなおる新たな時期への移行の端緒を形づくるであろう。

だが、すべてこうしたことは、ヴェトナム民族解放戦線の闘いと大きく結合した、国際プロレタリアートの原則的斗争によつて、実践的に証明されていく過程なくしては不可能なことである。

われわれは、ヴェトナム革命——戦争に対する原則的立場を以下のごとく鮮明にせねばならない。

⑥ ヴェトナム革命——戦争をめぐつて、国際的に、また日本において、革命、反革命、日和見主義の色分けが公然と明らかにされつつあるし、また、されなければならぬ。

それは、民族解放戦線に対する態度によつて、また、ヴェトナム情勢を導こうとする解決の方向によつて、更に革命南ヴェトナムを起点とする国際革命の展望において示されているし、かつ実践的にためされようとしている。

ヴェトナムの当面の任務の中心の遂行をかめる形態をもつて対応しなければならぬ。

ヴェトナム支持をもつばら「ヴェトナム戦争の平和解決」と結びつけることは正しいであろうか。否、それは小ブル的願望と帝国主義的陰謀のとりこになるだけである。それは流産したフランス帝国主義の陰謀のみならず、今日、英帝・日帝のスローガンでありアメリカ帝国主義救済の最も現実的な政策である。われわれは単に「北爆反対」にとどめることなく、アメ帝の南ヴェトナムにおける行動と存在そのものに反対しなければならぬ。平和解決はありえない。もつばら「平和による革命」(実は国際的妥協の強制のもとでの革命の「抑制」もしくは絞殺)ではなく、「革命による平和」の道こそ、われわれのヴェトナムとともに歩むべき道である。

言うまでもなく、勝利した南ヴェトナム革命の社会主義への接近は、(一国的視野で判断するかぎり)その生産力の絶対的低水準から極度に困難であることは自明である。だが、それを理由に革命の中間的展望に満足することは、ただ革命全体の裏切りをしめか結果しないであろう。アメ帝と結びついた軍事独裁の持続こそ、社会主義への展望をもつた革命の第一段階の遂行か、としてのみ問題がたてられるのは、事態の要因が国際的だからである。国際プロレタリアートが自らの革命をもつてヴェトナム革命を援助しうるためには、まずもつてヴェトナム革命を実現しなければならぬ。

われわれは革命戦争貫徹の立場に立つて、帝国主義的諸中心の一環での闘いを実践的にきりひらくであろう。

ヴェトナムを無条件に支持し ヴェトナム革命戦争を貫徹せよ

⑥ われわれのヴェトナム革命に対する態度は明白である。われわれは現在の革命を、したがってヴェトナムの闘いを無条件に支持する。

アメリカ帝国主義のみならず一切の帝国主義の勢力を追放し、一切の軍事独裁のみならず搾取者かいらい権力の打倒にむかつてつきすすむかぎり、ヴェトナム支持は不動の原則である。そして反帝反政府のあらゆる形態の反抗を支持し、ことに革命戦争の断乎たる貫徹を支持する。すなわち、ヴェトナムの闘いは中枢諸都市における武装蜂起・人民権力の樹立に結実しなければならぬ。侵略が国際的に拡げられたなかにあつてもなお、事態の核心は革命反革命か、である。

革命の支持は革命の徹底・促進でなければならぬ。革命支持の名のもとに行動する明白な日和見主義を告発し、自己ギマンを拒否せねばならない。われわれにとつて南ヴェトナム革命の徹底とは、さしあたって、いかなる帝国主義の介入をも許さぬようにアメリカ帝国主義を敗北させることであり、国際的な取引のもとで崩壊せしめられることのない統合された革命権力である。そうするためには、ヴェトナムがあくまで抵抗を持続するだけではない。政治的軍事的に都市を攻略すること、すなわちアメ帝の一切の力量のうちかつことが必要である。だが、集中された国際反革命には、革命(革命支援)の国際戦線が、軍事的にも政治的にも、

労働者国家の軍事行動原則的支持

⑥ 一方われわれは、労働者国家の存在と行動をわが政治のなかに包摂せねばならない。

反革命の国際的拡大である「北爆」——北ヴェトナム侵略は、既に北ヴェトナム人民の多くを殺し、建設上の破壊も日を追つて甚大となつてゐる。ヴェトナムの革命戦争を支持するわれわれは、当然にも北ヴェトナムのアメ帝——南ヴェトナム侵略に対する「正義の戦争」を原則的に支持するものである。それは、ソ連・中国の北ヴェトナムに対するあらゆる種類の援助に対してはもろろん、反侵略軍事行動をとることに対する原則的支持を同時に意味する。

第一にヴェトナム防衛のため、第二に自国の建設の防衛のため、第三に国際プロレタリアートの登場をうながすために、労働者国家は一切の調停・交渉・妥協の道を拒否し、全力をあげて対抗しなければならぬ。ヴェトナム支援の見地に限つても、その支援の形態に政治的のみならず軍事的でありうるし、なければならぬ。今日のアメ帝の南北ヴェトナムでの軍事行動に徹底した反撃を軍事的に行い、政治的反撃を全世界領域でなさずしてはヴェトナム支持はギマンにすぎない。今日の形成された労働者国家が世界革命の指導を有効にしないからと言つて、自国の革命の防衛をしてなによりもヴェトナムの支援の軍事行動をとつてはならないといふいかなる根拠もあり得ない。一般に「ヴェトナム戦争反対」のスローガンのもとに、一方のアメリカ、他方の(ヴェトナム及び)労働者国家の軍事と行動を一色にぬりつぶしてはならない。われわれは生起しつつある革命と勝利せる革命(たとえ墮落しているとは言え)との緊密な反帝共闘を絶対に擁護するであ

ろ。否、全世界プロレタリア革命の目標のもとに、未だ解放されざる万国のプロレタリアートは、ヴェトナム支援の斗争を自ら解放のための斗争として、したがって（とりわけ自国の）帝國主義とのイデオロギー的政治的對抗の明確な意識化のために闘いぬかねばならないが故に、ヴェトナムと労働者国家を切斷し、労働者国家と帝國主義を結びつけることによつて、帝國主義をイデオロギー的に免罪し、労働者階級と帝國主義との敵対をあいまいにするようなスローガンを断乎として拒否する。

「中国の武力介入反対」のスローガンはたんに中国を孤立させ排外主義に通ずるだけではない。それは、ヴェトナムの当面の眼目の一つが軍事にあることをインベイスるのみならず、当面のわれわれにとつての眼目の一つが、ヴェトナム革命を支援し、ヴェトナムを媒介として、日本プロレタリアートの主体的成熟を闘い、とることによつての帝國主義への決定的不信を組織することを忘れ、妨げるものである。

われわれが、労働者国家のなされるべき諸改革を、労働者国家の帝國主義による破壊とそれへの屈服のうえに展望せず、帝國主義国プロレタリアの階級的成長と心臓部における革命のかくごとくその國際的膨張によつてこそ展望せねばならない以上、うえのこととは、原則の問題である。

だから、ことに革共同全国委員会が、当初の代略戦争論をひつこめ、ヴェトナムを支持するという「前進」を示しながら「中国武力介入反対」をわめきたてるのは、単に自己の党派の矛盾を暴露しているだけでなく、全く反動的と断罪せざるを得ない。重ねて強調するように、事態をもつばヴェトナム戦争とをの

解決ととらえるべきではない。社会党も共産党も、全く没階級的没主体的に、もつばらヴェトナム戦争の解決をうったえ、革命のつてい「忘れてる」（たとえは、共産党三月十七日の幹部会声明をみよ）だが、われわれは確固として革命的プロレタリアートの潮流を形づくるであろう。

アメ帝のヴェトナム徹退なしに

いかなる解決もありえない

⑩ アメリカ帝國主義とその政府に対する態度はすでに、はつきりとしている。われわれは、彼らがいかなる自己弁護もいかなる陰謀もゆるさず、彼等の行つてきた反革命と侵略の戦争を停止することを求めるのみならず、即時無条件に全ヴェトナムからの徹退を要求しなければならぬ。これは万国プロレタリアート・人民の不可欠の最低限の要求であり、「即時、無条件徹退」をぬきにしたどのような思想と運動も、帝國主義を利するものである。

ジョンソン大統領は四月七日、あらゆる「現代的」殺りくと破壊の二ヶ月間を繰括して、中立十七ヶ国の要請にこたえ無条件交渉の用意の旨を声明した。この演説はペテンとギマン・陰謀と腐敗に充滿している。彼等の原則は不変である。——南ヴェトナムを帝國主義支配圏内に維持することである。彼は「平和解決」の道をとき、そのためには「独立南ヴェトナム——他国から干渉されず、いかなる同盟にもはられず、外国の軍事基地にもならず他国との關係を國民の自由意志によつて決定できる南ヴェトナム」が不可欠の要素だという。現実のアメリカの介入はこれと全く矛盾しないかのように、また彼は言う——東南ア諸國の共同開発

促進のために北ヴェトナムの参加を希望する。ソ連の努力を希望する。アメリカは十億ドルをやる。——まるで、植民地的搾取と労働者国家建設破壊とは矛盾しないかのように。北爆の拡大と反革命の強化のために即時無条件徹退をあくまで拒否し、革命の絞殺のうえに「独立南ヴェトナム」をよびかけ、十億ドルで東南アを買収し、労働者国家をひきづりこんで新たな「平和共存」を構想しようとするアメ帝の陰謀をバクロせよ。

われわれはひたすら無慈悲にアメ帝の敗北を追求するであろう。⑨ かつて朝鮮戦争の際と異つて、帝國主義諸國は、公然たるアメ帝との統一行動をとつてはいない。それは明白に、ブルジョア世界の単一の総路線が失われていることを意味する。アメ帝は強力な統合者たる地位をすべりおちつつある。だが、言うまでもなく他の帝國主義諸國はそれら独自の世界政策あるいは対外路線をもつて画策している。そしてそれらはすべてプロレタリアートに敵対的である。このことにわれわれはいささかの幻想をもつことも許されない。仏帝の動向とともに最近顕著なイギリス労働党政府の帝國主義外交の陰謀を暴露せよ。その和平交渉はアメ帝の行為のついでであり、アメ帝救済の地ならしである。そして（なによりも）イギリスにとつても又革命南ヴェトナムはマレーシア

始めアジアにおける市場—勢力圏への重大な脅威であることこそ、その外交の根拠である。英帝は自己の利益を帝國主義支配全体の維持と結びつけて行動している。ゴードンウオーカー特使を中国が拒否したことは全く正しい。そして労働党に対する英国プロレタリアの左からの批判が強まりつつあることを歓迎する。われわれはそれが尖鋭化され、拡大され、反政府斗争にたかまることを

もとめるであろう。

日帝の反革命・侵略の加担をバクロシ

ヴェトナム支援を

日韓会谈阻止と結合せよ

⑩ 日帝の今日のアジアにおける反革命の陰謀に対し、とりわけ注目と暴露と反撃を集中することは、緊急の任務である。ヴェトナム反革命と侵略への加担は巧妙にも陰べいされている。だが後方軍事基地としての、戦略物資の供給者として「非軍事的援助」のテコ入れを通して、日帝はかたくヴェトナム反革命と結びついている。だが、まさしく日本帝國主義によつてこそ荷われている。いつそう広はんで包括的な國際反革命は、ヴェトナム危機に促進された「日韓会谈妥結」の急展開である。（別稿参照のこと）

そしてまた、「バンドン十原則」を自己の帝國主義外交の看板にぬりかえ、「ヴェトナム平和解決、マレーシア調停」にのりだそうとしている。それは「日韓会谈」の「成功」を足がかりとして、東南ア全域に進出しようとする再興帝國主義の路線以外のなにもでもない。

ソ連政府は、三月二十二日付対日本政府書簡で、日本がその影響力と権威を行使すれば、アジアの指導的國家の一つとして東南アジア情勢の正常化に貢献するだろうから、ヴェトナム解決にイニシャチブをとれ、と日本政府にうながした。だが日本プロレタリアと後進諸國人民にとつて抑圧者以外のものではない日帝にたいし、かかる要望をもつことは日帝の抑圧と侵略の道をはきき

よめるものである。

日本社会党もまた、ヴェトナムに関して同様の対政府申し入れを行い、更に、A.A式典の政府派遣団に党代表を同行させた。われわれにとつて必要なことは、日本政府の一切の帝国主義的役割をバクロすることであり、それを現下の階級斗争と結びつけることである。日本プロレタリアートは自らの実践によつて諸国人民の日帝不信を組織しなければならない。

ヴェトナム革命支援斗争の原則的方向をわれわれは次のように追求する。

第一に、日帝—アメ帝の侵略と反革命をバクロし、日韓阻止斗争との結合のもとに大衆的政治斗争を組織せよ！

広範な反戦II反侵略の意識を不断に大衆行動に組織し、反帝部分による全ヴェトナム情勢の階級的意義の徹底のうえに、ヴェトナム革命支援の闘いに高めねばならない。とりわけ、日本プロレタリア人民にとつて、日帝の最も主要な反革命の策謀との闘いでなければならず、日韓—ヴェトナムの深い結びつきをバクロし、日韓阻止斗争と相互につよめあわねばならない。四月十三日、韓国学生は反帝反政府大デモを敢行した。それは、韓国の運動がもめていく武装斗争への移行を生みだすための不可欠の大衆行動であるだけでなく、日韓反動の結合にたいする反撃であり、日本人民の闘いへの呼びかけである。日本プロレタリア人民は、ヴェトナム—韓国人民とかく結合して、とりわけ日帝—アメ帝反革命の一環をつき破る最も強力な国際的前衛たらねばならない。第二に、直接的なヴェトナム支援を、単に大衆的街頭行動にとどめるべき根拠は全くない。われわれは、一切の武器、戦略物資

再興日本帝国主義のアジア侵略への突破口

日韓会谈粉碎！ さしせまる日韓

会谈妥結と我々の任務

一、日韓諸条約を徹底的に暴露せよ！

(1) 「対日請求権」について

周知のように、韓国野党II民政党は、「金・大平メモ白紙化」「貿易の均衡化」(声明)を主張している。又、昨春秋の「緊急二千万ドル援助」をめぐる交渉で明らかになく、彼らは遊休設備をも稼働させるに十分な原資材の供給と、一次産品の輸出拡大を要求している。これは韓国財閥を中心とする企業家の利害である。日本政府は日韓会谈に対する抵抗をやらねるため日韓貿易会谈には応じたが、両者を基本的に拒否している。「貿易均衡化」の内容であるこの二つの要求の後者に対しては、国内一次産業保護のため。前者の要求に対しては(結論を先に言えば)日本独占の市場要求と「経済協力」そのものの目的と反するため。この点が特に重要なので、若干の説明を加える。「対日請求権五億ドル」は戦後最初の大規模な政府借款を中心とするが、国際的金融難の中でも特に資金難に悩む日本独占(注①)は韓国大ブルの要求をみみすことができず、十年分割払い(これでは韓国経済再建に殆んどプラスすることはできないといわれている)という少額のうえ、重工業製品を中心とした日本独占製品の買付け義務事案計画に対する日本政府との合意というきびしい条件を課している。したがって、「対日請求権」とは「援助」に名をかりた、

の供給が日本から行われている事実をバクロし、その阻止のための実力斗争の独自の発展、および一般大衆行動との結びつきを極力追求しなければならない。更に、かつて革命的全学連によつて闘いぬかれた「砂川基地斗争」に倍する基地斗争の全く新たな段階にも備えねばならない。

第三に、ヴェトナム支援義勇軍の方針を原則的に支持し、圧倒的な大衆斗争のたかまりのもとで、実際にその荷い手となる力がかくつくせねばならない。日本プロレタリア人民の不断の反権力反帝斗争を大衆的に組織する任務と対立して義勇軍を位置づけてはならない。だが、ヴェトナム人民との革命的連帯の決定的な強化のためには、われわれは、ヴェトナムの革命戦争に自らの血肉をささげること断じて惜しまないであろう。

南ヴェトナム革命をアメ帝の反革命II侵略から防衛せよ！
全世界のプロレタリアートはヴェトナムの斗争を無条件に支持せよ！

革命戦争を貫てつせよ！

アメリカ帝国主義は即時無条件に全ヴェトナムから撤退せよ！

北ヴェトナムへの侵略を直ちにやめよ！

北ヴェトナム・中国の軍事行動原則的支持！

労働者国家は断乎として南ヴェトナム革命を防衛せよ！

帝国主義的「平和解決」の陰謀をバクロせよ！

日帝の反革命への加担、アジア侵略の野望を粉碎せよ！

日本のプロレタリア・学生は、ヴェトナム、韓国学生の闘いを守りつづくであろう。

日本独占の輸出要求(重工業)プラス朴政権の政治資金(日本側からいえば買収資金)である。すなわち、東南ア諸国の現地大資本(後に述べるようにその出生・生長の過程から、本質的に買収的な性格をもつてはいるが、その利益を犯すものに対しては対抗的な)との協調(まるごと買収)路線ではなく、買収資金でもつて朴政権を韓国一切の階層から切りはなし、その軍事独裁を利用して、直接日本独占の権益を実現し、すみやかに資本蓄積をはかる基礎を得ることこそ、対日請求権のねらいである。この一に、ぎりの買収的官僚資本グループII朴政権とゆるした韓国収奪が、いかに苛酷な様相をとるか前述したところでも十分明らかだが、次の事情を考るととき明瞭に理解されるであろう。

知られるとおり、韓国市場は、重工業製品の輸出市場としては極めて小さいものである。重工業製品を主力とした貿易構造を確立しつつある日本資本主義は、東南ア諸国を長期戦略目標とせざるを得ない。しかし、後述する如く、この地は現地大資本の「経済ナシヨナリズム」、民族運動と結びつく中国の政治的影響に加えて西欧資本との激烈な競争という「三つの障害」(興銀頭取を団長とした経済五団体の東南ア経済視察団報告)がそびえている。したがって、西欧資本にまさる有利で大規模な政治借款が、早急に必要なであり、そのための資金源の確立が叫ばれている(注②)。(注①)で述べた如く、金融難は深刻である。日本独占にとつては韓国は、東南ア進出への拠点としなければならない。それは韓国人民の徹底収奪を意味する。

(注②) 周知の如く、国際収支の赤字を主としてアメリカからの外貨導入によつて補ってきたが、一昨年度の「利子平衡税」以来困難が増大し、今年二月十日の「ドル防衛教書」による「

「利子平衡税」の拡大適用でますます悪化したことが伝えられている。まず、日本の外国銀行借入れは、米国市場に大部分を依存してきたが（米商業銀行の対外信用供与の約三割を占める）今回の「教書」で六五年の増加率を六四年残高（三十億ドル）の五%にとどめる方針が出されたことは、全額を貿易金融に振りむけざるを得なくしている。（「中期経済計画」では、目標年度八昭和四三年度Vの輸出の重化学工業比率五七%を達成するための必要「援助」額は七億六五〇〇万ドルと算定されているがこれから逆算すれば絶対額が不足するといわれる）株式社債の発行も米国市場においては、六三年八月以来完全にストップし、欧州市場においても、その殆んどがユーロ・ローグラー債（すなわち米国系企業銀行の欧州銀行への預金）であるが、これもドル防衛策で絶対量が不足し、金利も〇、五%引上げられることによつて極めて悪化している。

（注②） 東南ア諸国に対する欧米資本の援助条件は、米一利子一%未満および無利子償還期間四〇年以上を主力とする。西独・仏にしても利子一%以上四%未満、期間一〇〜三〇年であるのに対し日本は利子五%以上七%未満、期間一〇〜一五年と極めて「不利」な立場にいる。

又、金外貨準備高でも、西独一七〇億ドル、仏一五〇億ドルに対し日本一〇〇億ドルと「劣つてゐる」。

経済五団体（日本生産性本部、経団連、経済同友会、日経連、日本商工会議所）から派遣された東南ア経済視察団（団長、興銀頭取）の報告に基づいて経団連が政府に要望したことは、

①政府ベースの援助に重点をおくこと、②西欧諸国なみの援助条件、③援助規模の拡大、④資金源確保につき基本構想を策

定すること。

(2) 「大韓民国の基本関係に関する条約」について

(1) 外交・領事関係の開設。大使の交換。合意される場所に領事館の設置。

日本大使の常駐は、ベトナム派兵（すでに派遣された二千名に続き二万名まで拡大されると伝えられている）や、やがてラオスにも拡大される戦斗に対する種々の軍事援助等々に密接に結びつくことを意味する。朝鮮を通じて、東南ア軍事干渉政策をすすめること。「大使」は、日本の国民的監視からの自由を得てその活動分野を拡大する。これにより本国政府は、直接その手を汚すことなく、より広い活動の自由をもつて、東南ア諸国におけるマレーシア紛争、カンボジア・ビルマ国境紛争 etc.へ「調停者」として介入していくのである。すなわち、一方では実質的韓国支配による半公然の軍事能力の向上は、信頼しうる「同盟者」として NEATO・SEATO 諸国をひきつけ他方では中立主義諸国に於る民族運動をギマンし得る位置に日本帝国主義をおく事である。又、「合意される場所に設置される領事館」は、日本進出商社の利益代表として、全国いたるところに、警察―軍隊―地主―農村高利貸との直接の結合の網をはりめぐらし、その支配の基礎をより確実なものとなすであろう。

(4) 「韓国政府は、国連総会決議196(4)に示されているような朝鮮にある唯一の合法的な政府であることが確認される」。この項の合意にいたる過程において、韓国政府が主張したことは、「朝鮮半島全域を統治権が及ぶ範囲とし、目下のところ北緯三八度線以北には現実の支配権が及ばずこれを失地とみなす」旨であった。これに対して日本政府は「韓国政府の支配領域は三八度線以南であ

つて、北は白紙である」旨を主張したといわれる。この日本政府の立場は、(1)で示した如き位置を自覚したものであるが、これは、国内対策としても「北鮮は白紙である」ことをもつて社会党外交政策をなだめようとしたものである。国連決議の引用はその証であるとして、しかし、「唯一の合法的な政府であること」

を確認することは、韓国政府の主張を排除するものでないことも又我々は暴露しなければならぬであろう。実際表記の国連決議が「朝鮮戦争」の口実となつたのだ。「第二の朝鮮戦争」の危険を立証するものとして「三矢外交」は大きな役割を果すであろうがこれは「従属外交」「従属軍隊」として、その「弱さ」を暴露するのではなく日本帝国主義の確固たる狂暴性の側面である。あらゆる諸政党、国民に衝撃を与えたのは、まさにこの側面である。日本帝国主義の狂暴性が、あらゆるブルジョアの願望をうちくだしたところこそ「三矢研究」のてんまつであった。このような宣伝は、我々がこの研究の表現の「確実さ」をめぐる小ブルジョアの議論の袋小路におちいることからも守つてくれるであろう。「研究」が、「アメリカの主導の下に日本が協力する」形をとつたのは、昭和三八年という時期に結びついている。ベトナムにおけるアメリカの危機がまだそれほど国際化せず（この当時のベトナム戦は、いわゆる戦略計画時代でベトナムカイライ軍対ベトナムの戦争という様相であった）その総力を北鮮侵攻に集中しうる時期であった。「朝鮮戦争」当時よりはるかに経済的にも政治的にも強化された中国、北鮮に対する武力戦の成功を保障するものは、アメリカ全軍をもつてする力以外にないことは明らかである。日本自衛隊は、このような侵略的戦略・戦術を研究するほど

帝国主義軍隊としての実をそなえつつあることを暴露せよ。この軍隊にとつては、北鮮武力侵略の法的根拠として、この条約以上のものを必要としないであろう。

(1) 「一九一〇年八月二二日以前に……締結された条約および協定はもはや無効であることが確認される」

ここには「無効になつた時期」が明記されていないが、この点をめぐつて、韓国政府は「最初から無効であつた」と主張し日本政府は「サンフランシスコ平和条約によつて朝鮮の独立を承認したのであるからその発効と共に効力がなくなつた」と主張した。要する問題は、旧併合条約の不当をみとめるかどうかという点であつた。朴政権でさえ、「最初から無効であつた」といわずに「旧条約」および旧植民地支配への「反省」を表明することができないことこそ重要である。それほど、現在のブルジョア階級の成員が、過去の歴史に深くつながつてゐることを意味している。日清―日露戦争期における反外勢農民戦争―一九〇五―一九一〇期の反日義兵斗争―第一次大戦期の「三・一人民蜂起」……と続く、朝鮮人民の反日戦争に対する血の弾圧の歴史全体に現在の「公人」がきりはなしがたく結びついているのである。従つて、無効成立の時期を明らかにしないといふことは、「反省しない」一つの階級を免罪すると同時に、同じ作業にとりかかろうとしている彼等の手をしばらないための陰謀にはかならない。これに結びつけて、日韓会谈主席高杉彬言をバクロせよ。

二、排外潮流の萌芽に抗し、帝国主義政 府への徹底不信を被抑圧南朝鮮人民と ともにかちとれ！

「日韓会談は韓国側の一方的なペースでおし切られている」という論点の設定の下、漁業問題を中心に社会党の国会論戦が展開されている。「李ラインを徹廃させよ」「専管水域十二カイリとみとめるのは、他外国との交渉上不利な慣例をのこすことになる」云々。我々にとつてはすでに明らかなる如く、従来でさえ日本政府は、韓国漁民への漁船・漁具の輸出を禁止し、日本巡視船の保護の下、優秀な装備をもつた日本漁船が韓国零細漁民を駆逐するのを助けてきた上に、新たな漁業条約によつて、韓国漁民を魚群のない専管十二カイリの彼方に追いやり（共同規制水域といつても名ばかりで、事実上は日本漁船の独占となることは明らか）完全に破滅させ、ほう大な失業者群をさらに増大させる結果になるのである。すでに、韓国沿岸では、暴動の様相をおびたデモがくり返されている。日本政府は、「漁業協力資金」をもつて韓国水産資本を懐柔する措置をとつている。日本の水産資本についてみれば、大資本は別としても中小資本は、その利益代表として自民党議員をもち陳情に陳情を重ねていると伝えられる。零細漁民も期待と不安をもつてまきこまれていく。不安というのは——極めて正当なものだが、漁場が拡大したところで、大会社の水揚げがほう大にふくれ上つて魚市場における取引価格が下がり結果として生活は楽になりはしないか、ということである。こうした利害

関係の中で、日本独占は「漁業問題」に何をかけているのであるか。

「対日請求権」「基本関係条約」のいずれも、独占階級のみ利益であり、それだけでは「日韓会談」への国民を動員する「積極さ」をもたずその上ベトナム戦、三矢計画等によつて本質をさらされかかつており、反対勢力をこの基調のうえにすえ、その爆発をひきおこしかねない。漁業問題が独占によつて、独占以外の階層にも分たれた利益を含む唯一のものとしてあらわれたのは、この事情による。独占と独占外の一部の階層の共同利益のため——しかも零細漁民にとつては結果としてはより身の零薄をまねくであろうような——利益のために、独占のやり方がなまぬるいといつて非をならす。というのは「排外主義」以外の何ものであるか。このような排外こそ独占の熱望するものである。

もちろん、このような排外主義は、現在の段階では、萌芽的なものである。この排外が全面的あるためには、この「おこぼれ」は、あまりに部分的な階層の小さな利益であるからである。彼等はいまだ、日韓会談から、日本労働者階級に対する（せめてその上層の）「おこぼれ」の保障を見出すことはできず、平和外交論（日和見主義の潮流として登場するであろう。しかしこうした動揺は、一方でプロレタリア先進分子の不信を増大させ、他方で資本の職場支配の強化と所得政策による分断支配によつて、特権上層へ基盤をうつす部分を拡大し、日和見主義を社会排外主義に転化させる日が近いことを示している。民社・全労の「屈辱外交反対論」——日韓会談支持がそれを明瞭に示している。こうした「排外」の萌芽は、日本帝国主義の現局面の特異性に対応した外交路線に対する日和見主義と密接に結びついている。より広範で重要

な後者に対する批判は、全アジア的視野で——とりわけベトナム問題との内的関連において日韓問題を位置づけることによつて与えられる。（これについては最終章で述べる）

革命的プロレタリアは、独占が不十分な形で与える国内階層の利益の実現を希望するのではなく、自己の革命斗争と被抑圧人民の蜂起を結合することに重心をうつさなければならぬ。このことこそ幻想的、排外的要求の指示ではなく、帝国主義政府への徹底不信をかちとる唯一の保障である。日韓会談をめぐる排外潮流と日和見主義のなかで日本労働者階級がこれをかちとる事案は容易なものではないからこそ、南朝鮮人民の非妥協的斗争によつて助けられなければならないのである。

「南北の自主的平和的統一」の展望はこれを与えてくれるであろうか。南朝鮮人民は、我々を助けてくれるであろうか。

三、南朝鮮人民は、（朴）軍事独裁政権打倒 ——南北の革命的統一をめざし、武装蜂 起へすすめ！

先進的學生は日韓会談粉碎——徹底抗争 の火をあげ人民の武装をたすけよ！

朴政権は、六〇万の軍隊、数万の中央情報部員、全国に網羅された警察を基礎にした軍事独裁である。彼等の力は、アメリカ「援助」にあり、その正体はそれを利用して肥大した官僚資本である。六三年、軍政の下に施行された「選挙」（当時不正選挙とし

て世界的に有名になつた）によつて生まれた「民政」は、野党の民政党との利害調整の場にすぎない。この軍事独裁政権の存在は、アメリカによつて築かれた戦後の帝国主義世界秩序の中に、アジア反共革命前線基地として強制された韓国の位置を示している。四五—四九年は、中国革命戦争の後方基地として維持された。この戦争が、国民党を通じてのアメリカの関接介入という形をとらざるを得なかつたため、南戦は米軍の直接占領基地としては貴重なものであつた。五〇—五三年の朝鮮戦争において、中国革命戦争における敗北のまきかえしとして全帝国主義諸国の連合戦線の突破口とされた。以後は、中国封じ込め等の反共防壁として維持されている。五八年より始まつた援助削減は、ドル危機の直接的結果であるばかりでなく、軍事基地としての比重が低下したことの反映でもある。反共防壁の政策的保障として南朝鮮を維持する必要は、日本への肩代りとして提示された。しかし、ベトナム革命の成長にみられる東南アジアの激動は、再び後方軍事干渉基地としての位置を高めつつある。

さて、こうした「不名誉」な役割に対する「自主的」発展への道はどのようにして可能か。

南朝鮮における戦後最初の「下からの」運動は、六〇年「学生革命」であつた。それは、朝鮮戦争後の米の全面援助にする李承晩官僚資本家政府の軍事独裁の上に立つた有産階級諸分派の政治的密白が、五七年米援助削減決定——五八年日韓会談再開と共に破れ、買弁的財閥の動揺が拡大されたことに端を発している。すなわち援助によつて、財をさきづいた官僚資本は、削減が致命傷となるため首尾一貫した日韓会談推進派となり、その利益独占のために、中小企業家政を抹殺し、財閥、地主の政（民主党）に政治

的圧迫を加える。(選挙干渉etc)財閥は、官僚資本による援助の独占と、中間利得が過重であり、援助削減が直ちに致命傷とならぬため、日韓会談の「合理的」推進派となる。六〇年四月の不正選挙を契機とした都市民学生の暴動は、この財閥政党内権力をうつつしかえた。だが、この政党は、「安あがりの政府」と利益の独占を望んだだけで、何らの社会改革をなさず、米日への依存を明らかにすることによってその買弁的性格を露呈した。その上学生を主体とした南北交流運動、指心部を若返らせて活発化した労組運動、反米、反日風潮の増大という自主運動の波に、敵対してその反人民性を明らかにしたのであつた。六一年五・一六クーデターによつて、この息抜きは破重をとげたが、同時に、北鮮祖国統一民主主義戦線の提起した「平和的南北統一」も、粉碎されたのである。軍事独裁は、労働組合・政党解散・言論封鎖、一切の政治活動の非合法化、民主党政権時代の一切の反政府運動指導者の参加者の逮捕・体刑・死刑・中央情報部(三七万人)の創設による警察政府を実施し、六三年十一月の「民政移管」によつて、この中から、完全に御用化された労働組合と、若干の政府系新聞と、旧民主党系の指心者で日韓会談に反対しないという条件を入れるものの政界復帰だけを許したのである。

このような条件の下での平和的統一は六〇年革命の再現による祖国統一民主主義戦線と野党(II民政党)との連合政府しか意味しないであろう。これは六〇年には都市小ブルジョアジーの幻想的な運動を助長する役割を果たしたであろうが、いまや全く無意味なスローガンとならざるを得ない。第一に軍事独裁の存在と、それによつて体现される帝国主義的支配強化、第二に都市

小ブルジョアジーの幻想を打ちくだいた韓国大資本家野党の買弁性と反人民性。武装蜂起と人民権力——これが新たな戦斗の内容とならねばならない。

祖国統一民主主義戦線の中央委員会は、北鮮におかれ、朝鮮労働党(北鮮)が指導している。その運動の基調は「自主的平和的統一」のアツピト、ハである。(北鮮)労働党の重心は、国有企業労働者の職業連盟と、農民組合から組織された(六四年)農業労働者同盟におかれている。その政策の重心は「千里馬運動」II生産性向上である。「祖国統一民主主義戦線」はこの労働党責任者と、南鮮の中小ブルジョア政党によつてなる組織である。従つて、その活動は、自然発生的な斗争への期待と、機構の準備におかれる。しかしこの斗争は、彼等の期待する「デモ・スト」という平和的形態にとどまらず、自然発生的には、暴動という形態で爆発するのである。この斗争に組織的な武装蜂起のスローガンを与えることのできるものは、農民、兵士、労働者の中で活動する独自の大衆政党と、統一戦線組織である。

ベトナムが満たしているこの条件(南ベトナム独自の人民革命党とベトコン)は、うたがいのなく南鮮の必要としているものであるが、その成長の遅れていることが、日本帝国主義の全面的に暴露することを困難にしている。ともあれ、日本プロレタリアートは、南鮮人民の徹底抗争から、日本帝国主義に対する徹底不信と戦斗への呼びかけをくみとり、利用しなければならぬ。

四ベトナム人民への十倍の打撃を百倍の激しきをもつて日韓会談阻止へ向よ、帝国主義への階級的憎悪と不信を燃し、小ブル平和主義・排外主義を焼つくせ、

(1) アメリカ帝国主義は、二月来精鋭空軍をもつて北ベトナムの軍事基地、レーダ基地への攻撃を拡大してきたが、今や、ハノイ近辺の人口密集地域にせまり、運輸施設重点攻撃にうつろうとしている。しかし、この攻撃がいかに激しきを加えようとも、我々は、北ベトナム人民とともに次のように言うことができることを誇りとしなさい。北ベトナムの十倍の打撃をベトコンは百倍の打撃としてアメリカへ返せと。

この北爆にかぐれで、「南」の解放区への焦土作戦・毒ガス作戦・米地上戦部隊の直接介入etcの「新たな戦斗」がはじめられたことこそ重要である。これは単に、「南」における敗北を北への攻撃でかくすもの」ということで済まされてはならない。「北」における戦斗は、「北ベトナム」の何たるかを知らぬ人にとつては、「地对空」であるかみえる。しかし「南」における戦争は、戦車・爆撃機・ヘリコプター・ナパーム弾・毒ガス・細菌etcのあらゆる近代兵器と弱い軍隊に対する不屈の革命的献身を唯一の武器とする弱い軍隊の闘いである。この解放への雄さげびは、資本主義諸国の被圧迫プロレタリア人民をとらえ、彼等をこの戦争の勝利がベトコンの側にもたらされることを熱望せ

せざるを得ないようにし、帝国主義への不屈の戦斗をおそれないようにおしえる最も確実な教師となつていく。だからこそ、帝国主義者は新たな戦斗の遂行に対する最も深い階級的憎悪と不信への衝撃をさけるために、冒険的な北爆へふみきつたのである。たとえ、彼等が「交渉による解決」を実際的な目標としているにせよ、それは断じて不可能である以上、我々の関心は右のことにおかれなければならない。実際、北爆以前は「平和解決」が、帝国主義的であることは誰の目にも明らかであり、一切は、ベトコン支持か否かで潮流が区分されたが、今や、帝国主義的平和解決派(仏・加……多かれ少なかれアメリカ以外の帝国主義政府はこれを口にする。日本政府さえも)と小ブルジョア平和主義が、巨大な潮流に高まりつつあり、プロレタリアートをのみこみかねぬ勢いである。「北爆をすみやかに終らせる」ことは、戦争の重心を、ベトコン対アメリカにうつし、それを前面におしだすことと結びつける役割を果たすかぎりでのみ、意味をもつてであろう。

したがって、我々は断固として「北爆無条件停止」のために斗争を組織しなければならぬが、同時に「南」へ関心を集中する戦術をもとらなければならない。「ベトコン」が北ベトナムの指令や号令で動いている(II帝国主義者がいう「北ベトナムの侵略」の意味するもの)という宣伝は被圧迫プロレタリア人民の階級的共感に対する悪質な攻撃であり、ぶじよくである。北ベトナムは、ベトコンへの断固たる支持の表明によつて、全世界被圧迫プロレタリア人民の信にこたえ「侵略」の中傷を名誉にかえなければならない。

「帝国主義とスターリン主義との分裂抗争の激化の中では、全

面戦争への危険は増大している。」といつて「反戦斗争」をヒステリックに叫ぶ諸君は、ベトナム斗争の階級の意義を明らかにし得ないばかりか、小ブルジョアの平和主義のうしろをついていくにすぎない自分をみなければならぬ。

ところで、この小ブル平和主義のうしろには、すでに「排外主義」の黒い影がつきまとつていることに我々は注目しなければならぬ。北爆反対斗争は、不可避的に帝国主義と小ブルジョアとプロレタリアの区別をあいまいにするであろうが、同時に進行する日韓斗争は、この三つの潮流への分化を鮮やかに示すであろう。それ故、我々は、この二つの斗争の内的関連を明らかにし、我々の任務を正確に設定しなければならぬ。

(2) 日韓斗争における政治的見解は次のように区分される。(1) 韓日の軍事政権（一切の階層に君臨し、その主たる力の源泉をアメリカに見い出してきた政権）との友好関係の樹立、(2) 自主平和外交（日共の日中国交回復論も含む）プラス屈辱外交論、(3) 朝鮮人民蜂起プラス反帝斗争。

明らかに、(1)は、S E A T O 諸国との同盟をもとめて、アメリカ政策を是認する帝国主義ブルジョアシイのみの利益であり、南ベトナム革命斗争に対する明確な（意志表示においても、實際行動においても）態度と対応している。(2)の自主平和外交論の主流は北爆によつて力を得た「平和解決」論と同様の潮流であり、一部は(1)日共)「ベトナム支持」派から分化したものである。屈辱外交論は、既述した如く、小ブルジョアの排外主義であるが、日本帝国主義がいまだこれを本格化する力量をもたないことによつて、両政党内部では「自主外交論」による「日韓反対」に勝をゆずつてゐる。この「屈辱外交論」への批判は朝鮮人民蜂起と結合することに重点をうつすことによつて保障されることも先述した。

したがつて、(3)の立場は、朝鮮人民蜂起支持はベトナム支持に、

反帝は、ベトナムの解放斗争の階級の意義を明らかにした部分と対応している。

従つて我々の任務は、次のように設定されなければならない。広範な反戦「平和解決」派とともに北爆無条件停止のために斗争、同時に北爆は「南」の戦争の直接の継続であり、「南」の戦争をより確実に、より残虐な手段で遂行することを利用して「南」を押し出し、日本政府が、この戦争に闘いで、断固として、公然とアメリカ政府を支持してきた結果として、北爆に対しても、そのあいまいな態度によつて、実際には支持していることをたゆみなく暴露すること。

とりわけ、意識的労働者、学生に対しては、次のことを説明しなければならない。南ヴェトナム革命斗争に対しては日本独占ブルジョアシイのいかなる分派も、例外なくアメリカを支持しており、これは日韓会談における自民党挙党体制と完全に一致する事実であること。社会党は、革命に対する態度をあいまいにし、事実上はこれに敵対していること。共産党は、革命に対する弾圧においてもなお、ブルジョア反対派があるの如く主張し、彼等との統一戦線のために、帝国主義（階級）への徹底不信をくもらせていること。東南アの一角でベトナムの革命斗争に対する態度が、くつきりと階級的区分に対応していることこそ、プロレタリアが、他の階級、階層から自己を区別することを助けているのである。この階級的区分を日韓斗争にももちこむことを我々の任務である。

更になし得れば、日本帝国主義のインドネシア・カンボジア・e. t. o. の「中立主義諸国」への「平和外交」が、ベトナム・韓国政策と何ら変らないものであることを暴露しこの方向への社会党の外交路線の破重の必然性を明らかにしなければならぬ。このような、帝国主義現代の特異性を、理論化、定式化しなければならぬ。